

議案第38号

平成28年度

守口市水道事業会計予算

付 参考資料

目 次

(予 算)

平成 28 年度 守口市水道事業会計予算 1

(予算に関する説明書)

平成 28 年度 守口市水道事業会計予算実施計画 5

平成 28 年度 守口市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 8

給与費明細書 10

債務負担行為に関する調書 15

平成 28 年度 守口市水道事業予定貸借対照表 (当年度分) 16

平成 28 年度 会計に関する書類の注記 20

平成 27 年度 守口市水道事業予定損益計算書 (前年度分) 22

平成 27 年度 守口市水道事業予定貸借対照表 (前年度分) 24

平成 27 年度 会計に関する書類の注記 28

(参 考 資 料)

平成 28 年度 守口市水道事業会計予算実施計画説明書 31

収益的収入予算対前年度比較表 47

性質別収益的支出予算対前年度比較表 48

目的別収益的支出予算対前年度比較表 49

性質別・目的別給水原価構成要素調べ 50

配水管及び浄水施設整備事業施工予定図 52

平成28年度 守口市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成28年度守口市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	70,388戸			
(2) 年 間 総 給 水 量	16,558,000m ³			
(3) 1 日 平 均 給 水 量	45,364m ³			
(4) 主要な建設改良事業	配水管整備事業	工事費	460,000千円	配水管更新工事等
	浄水施設整備事業	工事費	83,000千円	中央制御設備更新工事
	配水管改良事業	工事費	31,000千円	配水管移設工事等
	浄水施設改良事業	工事費	61,635千円	オゾン発生装置シーケンサ改良工事等
	取水施設改良事業	工事費	8,173千円	取水ポンプ改良工事
	庁舎等改良事業	工事費	31,210千円	庁舎高圧受電設備更新工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		2,901,233千円
第1項 営業収益		2,727,584千円
第2項 営業外収益		173,639千円
第3項 特別利益		10千円

	支	出
第1款 水道事業費用		2, 832, 606千円
第1項 営業費用		2, 425, 897千円
第2項 営業外費用		403, 346千円
第3項 特別損失		2, 363千円
第4項 予備費		1, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1, 063, 658千円は、過年度分損益勘定留保資金388, 355千円、当年度分損益勘定留保資金623, 067千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額52, 236千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		516, 628千円
第1項 企業債		470, 000千円
第2項 他会計出資金		18, 364千円
第3項 固定資産売却代金		139千円
第4項 他会計負担金		17, 500千円
第5項 工事負担金		10, 625千円
	支	出
第1款 資本的支出		1, 580, 286千円
第1項 建設改良費		795, 214千円
第2項 企業債償還金		785, 072千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
旧取水施設撤去に係る設計及び環境調査業務委託事業	平成30年度まで	30,000千円
庁舎内外清掃業務委託事業	平成31年度まで	12,957千円
浄水場施設等運転管理業務委託事業	平成31年度まで	361,026千円
合 計		403,983千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法				
				資金区分	償還期限	左のうち据置期間	償還方法	その他
配水管 整備事業	400,000千円	普通貸借 (証書借入) 又は 証券発行	年 7.0% 以内	政 府	30年 以内	5年以内	年賦又は 半年賦 元利均等 元金均等	左記の条件の範囲内において借入先に融通条件がある場合その条件に従うことができる。 ただし、財政の都合により償還期限及び据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。 なお、起債前借又は翌年度に繰越して借入れることができる。
浄水施設 整備事業	70,000千円			地 方 公 共 団 体 金 融 機 構				
合 計	470,000千円			そ の 他				

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用 及び 特別損失
- (2) 建設改良費 及び 企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 601,277千円
- (2) 交際費 100千円

(他会計からの補助金)

第10条 児童手当に要する経費に対する補助のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,736千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、35,326千円と定める。

平成28年2月25日提出

守口市長 西端 勝樹

予 算 に 関 す る 説 明 書

平成28年度 守口市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			2,901,233	
	1 営業収益		2,727,584	
		1 給水収益	2,644,710	水道料金及び量水器使用料
		2 受託工事収益	1,300	給水装置の改良及び修繕に係る工事受託による収益
		3 その他の営業収益	81,574	公的消火栓の管理に要する経費に対する一般会計からの負担金、給水装置工事材料売却収益、各種手数料及び下水道使用料徴収負担金等
	2 営業外収益		173,639	
		1 受取利息	282	貸付金利息
		2 他会計補助金	2,736	児童手当に要する経費に対する一般会計からの補助金
		3 加入金	135,000	水道利用加入金
		4 長期前受金戻入	34,900	減価償却等に伴う長期前受金の収益化額
		5 雑収益	721	行政財産使用料等
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			2,832,606	
	1 営業費用		2,425,897	
		1 原水及び浄水費	668,109	取水、滅菌及び送水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費	424,712	配水管その他配水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3 漏水対策費	15,406	漏水防止対策に要する費用
		4 受託工事費	11,485	給水装置の改良及び修繕に係る受託工事に要する費用
		5 業務費	167,366	メーター検針、料金調定、納入通知及び収納等に要する費用
		6 総係費	238,173	事業活動の全般に関連する費用
		7 減価償却費	875,070	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
		8 資産減耗費	25,570	有形固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
		9 その他の営業費用	6	給水装置工事材料売却原価
	2 営業外費用		403,346	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	244,312	企業債利息及び一時借入金利息
		2 繰延勘定償却	78,084	退職給与金の償却
		3 消費税及び 地方消費税	80,750	消費税及び地方消費税納付額
		4 雑支出	200	有形固定資産(車両運搬具)売却損等
	3 特別損失		2,363	
		1 過年度損益修正損	2,363	過年度損益修正損及び貸倒に係る消費税
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			516,628	
	1 企業債		470,000	
		1 企業債	470,000	配水管及び浄水施設整備事業に充当する企業債
	2 他会計出資金		18,364	
		1 他会計出資金	18,364	水道管路の耐震化事業に係る事業費に対する一般会計からの出資金
	3 固定資産売却代金		139	
		1 固定資産売却代金	139	車両運搬具の売却代金
	4 他会計負担金		17,500	
		1 他会計負担金	17,500	公的消火栓の設置に要する経費に対する一般会計からの負担金
	5 工事負担金		10,625	
		1 工事負担金	10,625	配水管移設工事負担金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			1,580,286	
	1 建設改良費		795,214	
		1 配水管等整備事業費	611,612	配水管及び浄水施設整備工事費等
		2 設備改良事業費	155,317	配水管及び浄水施設改良工事費等
		3 固定資産購入費	28,285	量水器、車両運搬具、工具、器具及び備品購入費
	2 企業債償還金		785,072	
		1 企業債償還金	785,072	既往債償還元金

平成28年度 守口市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	(単位 円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	13,774,774
減価償却費	875,070,000
繰延勘定償却	78,084,000
資産減耗費	1,500,000
退職給付引当金の増加額	66,782,000
賞与引当金の増加額	936,000
法定福利費引当金の減少額	△ 1,337,000
修繕引当金の減少額	△ 24,282,968
貸倒引当金の減少額	△ 468,847
長期前受金戻入額	△ 34,900,000
受取利息	△ 282,000
支払利息及び企業債取扱諸費	244,312,000
有形固定資産売却損	11,146
営業及び営業外未収金減少額	13,746,511
棚卸資産の増加額	△ 1,020,260
営業未払金等減少額	△ 3,169,615
その他流動負債の減少額	△ 553,333
小計	1,228,202,408
受取利息	282,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 244,312,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	984,172,408

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 742,967,718
工事負担金による収入	10,625,000
他会計負担金による収入	17,500,000
固定資産売却代金による収入	128,704
投資活動に伴う未収金等の債権の増加額	△ 1,433,500
投資活動に伴う未払金等の債務の減少額	△ 44,571,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 760,718,744</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	500,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000,000
短期貸付けによる支出	△ 900,000,000
短期貸付金の返還による収入	900,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	470,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 785,072,000
出資金の受入額	18,364,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 296,708,000</u>
現金預金の減少額	△ 73,254,336
現金預金の期首残高	1,446,800,107
現金預金の期末残高	<u>1,373,545,771</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職(人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	38 (16)	202,961	4,400	239,173	446,534	71,219	517,753
	資本勘定支弁職員	0	9 (1)	36,643	0	34,182	70,825	12,699	83,524
	合 計	1	47 (17)	239,604	4,400	273,355	517,359	83,918	601,277
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	39 (15)	204,464	6,600	230,085	441,149	63,240	504,389
	資本勘定支弁職員	0	9 (2)	38,871	0	36,275	75,146	11,739	86,885
	合 計	1	48 (17)	243,335	6,600	266,360	516,295	74,979	591,274
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1 (1)	△ 1,503	△ 2,200	9,088	5,385	7,979	13,364
	資本勘定支弁職員	0	0 (△1)	△ 2,228	0	△ 2,093	△ 4,321	960	△ 3,361
	合 計	0	△ 1 (0)	△ 3,731	△ 2,200	6,995	1,064	8,939	10,003

区 分		管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)
手 当 の 内 訳	本年度	11,627	7,524	41,405	2,592	2,228	689	7,989	81,010	48,269	3,240	66,782
	前年度	11,904	8,279	39,518	2,916	6,354	644	11,050	85,365	47,456	3,350	49,524
	比 較	△ 277	△ 755	1,887	△ 324	△ 4,126	45	△ 3,061	△ 4,355	813	△ 110	17,258

- (注) 1 「職員数」の「一般職」欄は、賃金をもって支弁される職員を除く。
 2 ()内には、短時間勤務職員(地方公務員法(昭和25年法律第261号)第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。)について外書き。
 3 「法定福利費」欄は、法定福利引当金繰入額を含む。「期末手当」欄及び「勤勉手当」欄は、賞与引当金繰入額を含む。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 3,731	給料改定に伴う増減分	239		給料改定の状況 平成27年度給料改定に伴う平成28年度平年度化分 給料の改定率 0.12 %
		昇給に伴う増加分	1,243		平成29年1月昇給者数 20人
		その他の増減分	△ 5,213		・異動による増減 ・任用形態の変更による減 ・職員の退職による減
手 当	6,995	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	6,995	管 理 職 手 当 △ 277 扶 養 手 当 △ 755 地 域 手 当 1,887 住 居 手 当 △ 324 通 勤 手 当 △ 4,126 特 殊 勤 務 手 当 45 超 過 勤 務 手 当 △ 3,061 期 末 手 当 △ 4,355 勤 勉 手 当 813 児 童 手 当 △ 110 退 職 給 付 費 17,258	

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たりの給与

区 分		職 種	
		事務・技術職	
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	337,507	
	平均給与月額(円)	439,025	
	平均年齢	44歳2ヶ月	
区 分		職 種	
		事務・技術職	
平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)	340,883	
	平均給与月額(円)	445,046	
	平均年齢	44歳11ヶ月	

(注) 「平均給与月額」欄は、期末手当、勤勉手当及び退職手当を除く。

(2)初任給

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度	
		事務・技術職 (円)	技能職 (円)
高 校 卒	160, 200	160, 200	160,200
大 学 卒	190, 200	190,200	———

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年1月1日現在	8 級	0	0.0
	7 級	1	2.0
	6 級	4	9.0
	5 級	8	17.0
	4 級	17	36.0
	3 級	5	11.0
	2 級	10	21.0
	1 級	1	2.0
	再 任 用	1	2.0
	計	47	100.0
区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成27年1月1日現在	8 級	0	0.0
	7 級	1	2.0
	6 級	4	8.0
	5 級	6	12.0
	4 級	21	42.0
	3 級	8	16.0
	2 級	9	18.0
	1 級	0	0.0
	再 任 用	1	2.0
	計	50	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	理事の職務	副理事の職務	参事の職務	主幹の職務	副主幹の職務	主査の職務	主事の職務	副主事の職務

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 員 (事 務 ・ 技 術 職)
総支給額に対する比率 (%)	0.13%
支給対象職員の比率 (%) (平成27年1月1日現在)	36.9%
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,844
代表的な特殊勤務手当の名称	有害・危険作業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.20 (2.20)	あり	
前 年 度	1.975 (1.000)	2.125 (1.150)	4.10 (2.15)	あり	
一般会計の制度	同 (同)	同 (同)	同 (同)	同	

(注) ()内には、再任用職員の支給率を記載。

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	(定年前早期退職特例措置) 2%~20%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	同	同	同	同	同	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同
地域手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等	国庫補助金	企業債	損益勘定留保資金
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
事務機器等借上事業 (平成23年度設定分)	31,934	平成27年度まで	14,305	平成28年度まで	3,215	3,215	0	0	0
浄水場運転管理業務委託事業 (平成25年度設定分)	190,207	平成27年度まで	110,824	平成28年度まで	71,781	71,781	0	0	0
電子計算機及び 事務機器等借上事業 (平成25年度設定分)	126,161	平成27年度まで	45,856	平成30年度まで	62,828	62,828	0	0	0
水道料金等徴収業務委託事業 (平成25年度設定分)	425,899	平成27年度まで	166,752	平成30年度まで	208,440	208,440	0	0	0
財務会計システム機器等借上事業 (平成26年度設定分)	7,659	平成27年度まで	1,604	平成31年度まで	5,214	5,214	0	0	0
電子計算機及び 事務機器等借上事業 (平成27年度設定分)	12,916	———	———	平成32年度まで	7,424	2,554	0	0	4,870
旧取水施設撤去に係る設計 及び環境調査業務委託事業 (平成28年度設定分)	30,000	———	———	平成30年度まで	30,000	30,000	0	0	0
庁舎内外清掃業務委託事業 (平成28年度設定分)	12,957	———	———	平成31年度まで	12,957	12,957	0	0	0
浄水場施設等 運転管理業務委託事業 (平成28年度設定分)	361,026	———	———	平成31年度まで	361,026	361,026	0	0	0

平成28年度 守口市水道事業予定貸借対照表(当年度分)
(平成29年3月31日現在)

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		270,631,298		
ロ 建 物	2,751,555,044			
減価償却累計額	△ 1,142,044,411	1,609,510,633		
ハ 構 築 物	26,282,270,734			
減価償却累計額	△ 12,168,850,221	14,113,420,513		
ニ 機 械 及 び 装 置	8,122,873,247			
減価償却累計額	△ 5,835,321,288	2,287,551,959		
ホ 車 両 運 搬 具	38,708,604			
減価償却累計額	△ 27,162,514	11,546,090		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	153,120,016			
減価償却累計額	△ 108,908,013	44,212,003		
ト 建 設 仮 勘 定		10,322,520		
有形固定資産合計		18,347,195,016		

(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権	1,346,149,577		
無形固定資産合計		1,346,149,577	
(3) 投資			
イ 出資金	2,500,000		
投資合計		2,500,000	
固定資産合計			19,695,844,593
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,373,545,771	
(2) 未収金	335,839,232		
貸倒引当金	△ 30,140,883	305,698,349	
(3) 貯蔵品		17,424,184	
流動資産合計			1,696,668,304
3 繰延勘定			
(1) 退職給与金		56,612,725	
繰延勘定合計			56,612,725
資産合計			21,449,125,622

負債の部

	円	円	円	円
4 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		10,863,631,796	10,863,631,796	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		148,514,290	148,514,290	
固定負債合計				11,012,146,086
5 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		802,697,713	802,697,713	
(2) 未払金			279,260,260	
(3) 引当金				
イ 修繕引当金		38,790,032		
ロ 賞与引当金		31,365,000		
ハ 法定福利費引当金		4,087,000		
引当金合計			74,242,032	
(4) 預り金			4,250,929	
流動負債合計				1,160,450,934
6 繰延収益				
(1) 長期前受金			2,624,432,689	
(2) 収益化累計額			△ 1,806,195,431	
繰延収益合計				818,237,258
負債合計				<u>12,990,834,278</u>

資 本 の 部

	円	円	円	円
7 資 本 金				
(1) 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金	140,882,247			
ロ 繰 入 資 本 金	4,578,865,054			
ハ 組 入 資 本 金	1,970,105,005		6,689,852,306	
資 本 金 合 計				6,689,852,306
8 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 再 評 価 積 立 金	81,278,865			
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	18,703,765			
ハ 他 会 計 負 担 金	4,031,367			
ニ 国 庫 補 助 金	8,643,000			
ホ 工 事 負 担 金	15,509,152			
資 本 剰 余 金 合 計			128,166,149	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金	4,200,000			
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,636,072,889			
利 益 剰 余 金 合 計			1,640,272,889	
剰 余 金 合 計				1,768,439,038
資 本 合 計				8,458,291,344
負 債 資 本 合 計				21,449,125,622

平成28年度 会計に関する書類の注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

貯蔵品 先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

①減価償却の方法	定額法を採用している。
②主な耐用年数	建物 13～65年
	構築物 10～60年
	機械及び装置 8～20年
	車両運搬具 4～5年
	工具、器具及び備品 4～15年

(2)無形固定資産

①減価償却の方法	定額法を採用している。
②主な耐用年数	水利施設利用権 55年

3 引当金の計上方法

(1)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における水道局在職職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。

なお、会計基準変更時差異(368,201,473円)については、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理することとしている。

(3)修繕引当金

平成26年3月31日以前において、修繕費の平準化を図ることを目的として引き当てた金額を計上している。

(4)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(5)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額(リース料総額が300万円以下の取引は除く。)

1年内 26,215,596 円

1年超 23,035,749 円

計 49,251,345 円

III. その他

1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で、現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産(補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く。)を対象とし、補助金等の受け入れのあった年度ごとに、資産の帳簿原価等による按分の方法により合理的に整理している。

2 リース会計に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 修繕引当金に関する経過措置

当年度末の引当金残高は、平成26年3月31日以前に引き当てたものであるため、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

4 引当金の目的使用による取崩し

(1)貸倒引当金

当年度において、不納欠損金7,256,847円を会計処理するため、貸倒引当金7,256,847円を取り崩すこととしている。

(2)修繕引当金

当年度において、修繕費として24,282,968円(消費税等抜き)を支出するため、修繕引当金24,282,968円を取り崩すこととしている。

(3)賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として30,346,000円(前年度の負担に属する額)を支給するため、賞与引当金30,346,000円を取り崩すこととしている。

(4)法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として5,772,000円(前年度の負担に属する額)を支出するため、法定福利費引当金5,772,000円を取り崩すこととしている。

平成27年度 守口市水道事業予定損益計算書(前年度分)

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,447,451,853		
(2) 受託工事収益	835,103		
(3) その他の営業収益	74,147,631	2,522,434,587	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	596,908,045		
(2) 配水及び給水費	383,934,307		
(3) 漏水対策費	13,545,354		
(4) 受託工事費	9,688,040		
(5) 業務費	151,131,194		
(6) 総係費	166,596,227		
(7) 減価償却費	889,669,905		
(8) 資産減耗費	10,507,408		
(9) その他の営業費用	6,000	2,221,986,480	
営業利益			300,448,107

3 営業外収益			
(1) 受取利息	282,000		
(2) 他会計補助金	2,331,000		
(3) 加入金	105,555,556		
(4) 長期前受金戻入	33,962,847		
(5) 雑収益	2,116,852	144,248,255	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	248,440,370		
(2) 繰延勘定償却	104,256,659		
(3) 雑支出	252,751	352,949,780	△ 208,701,525
経常利益			91,746,582
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	9,260	9,260	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,851,852	1,851,852	△ 1,842,592
当年度純利益			89,903,990
前年度繰越利益剰余金			796,146,503
その他未処分利益剰余金変動額			736,247,622
当年度未処分利益剰余金			1,622,298,115

平成27年度 守口市水道事業予定貸借対照表(前年度分)
(平成28年3月31日現在)

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		270,631,298		
ロ 建物	2,748,127,607			
減価償却累計額	<u>△ 1,097,770,411</u>	1,650,357,196		
ハ 構築物	25,788,691,234			
減価償却累計額	<u>△ 11,653,322,486</u>	14,135,368,748		
ニ 機械及び装置	7,924,299,437			
減価償却累計額	<u>△ 5,606,804,288</u>	2,317,495,149		
ホ 車両運搬具	37,695,417			
減価償却累計額	<u>△ 27,169,664</u>	10,525,753		
ヘ 工具、器具及び備品	137,256,497			
減価償却累計額	<u>△ 99,371,013</u>	37,885,484		
ト 建設仮勘定		7,528,878		
有形固定資産合計			18,429,792,506	

(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権	1,394,500,577		
無形固定資産合計		1,394,500,577	
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金	2,500,000		
投資合計		2,500,000	
固定資産合計			19,826,793,083
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,446,800,107	
(2) 未収金	348,152,243		
貸倒引当金	△ 30,609,730	317,542,513	
(3) 貯蔵品		16,403,924	
流動資産合計			1,780,746,544
3 繰延勘定			
(1) 退職給与金		134,696,725	
繰延勘定合計			134,696,725
資産合計			21,742,236,352

負債の部

	円	円	円	円
4 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		11,196,329,509	11,196,329,509	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		78,673,648	78,673,648	
固定負債合計				11,275,003,157
5 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		785,072,000	785,072,000	
(2) 未払金			327,001,105	
(3) 引当金				
イ 修繕引当金		63,073,000		
ロ 賞与引当金		30,346,000		
ハ 法定福利費引当金		5,772,000		
引当金合計			99,191,000	
(4) 預り金			4,804,262	
流動負債合計				1,216,068,367
6 繰延収益				
(1) 長期前受金			2,597,327,261	
(2) 収益化累計額			△ 1,772,315,003	
繰延収益合計				825,012,258
負債合計				<u>13,316,083,782</u>

資 本 の 部

7 資 本 金	円	円	円	円
(1) 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金	140,882,247			
ロ 繰 入 資 本 金	4,560,501,054			
ハ 組 入 資 本 金	1,970,105,005	<u>6,671,488,306</u>		
資 本 金 合 計			<u>6,671,488,306</u>	
8 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 再 評 価 積 立 金	81,278,865			
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	18,703,765			
ハ 他 会 計 負 担 金	4,031,367			
ニ 国 庫 補 助 金	8,643,000			
ホ 工 事 負 担 金	15,509,152	<u>128,166,149</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			<u>128,166,149</u>	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金	4,200,000			
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,622,298,115	<u>1,626,498,115</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>1,626,498,115</u>	
剰 余 金 合 計				<u>1,754,664,264</u>
資 本 合 計				<u>8,426,152,570</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>21,742,236,352</u></u>

平成27年度 会計に関する書類の注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

貯蔵品 先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

①減価償却の方法	定額法を採用している。
②主な耐用年数	建物 13～65年
	構築物 10～60年
	機械及び装置 8～20年
	車両運搬具 4～5年
	工具、器具及び備品 4～15年

(2)無形固定資産

①減価償却の方法	定額法を採用している。
②主な耐用年数	水利施設利用権 55年

3 引当金の計上方法

(1)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における水道局在職職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。

なお、会計基準変更時差異(368,201,473円)については、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理することとしている。

(3)修繕引当金

平成26年3月31日以前において、修繕費の平準化を図ることを目的として引き当てた金額を計上している。

(4)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(5)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額(リース料総額が300万円以下の取引は除く。)

1年内 29,417,025 円

1年超 49,251,345 円

計	78,668,370 円
---	--------------

III. その他

1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で、現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産(補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く。)を対象とし、補助金等の受け入れのあった年度ごとに、資産の帳簿原価等による按分の方法により合理的に整理している。

2 リース会計に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 修繕引当金に関する経過措置

当年度末の引当金残高は、平成26年3月31日以前に引き当てたものであるため、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

4 引当金の目的使用による取崩し

(1)貸倒引当金

当年度において、不納欠損金6,899,569円を会計処理するため、貸倒引当金6,899,569円を取り崩すこととしている。

(2)退職給付引当金

当年度において、退職手当として47,623,350円(2人分)を支給するため、退職給付引当金47,623,350円を取り崩すこととしている。

(3)修繕引当金

当年度において、修繕費として24,570,000円(消費税等抜き)を支出するため、修繕引当金24,570,000円を取り崩すこととしている。

(4)賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として29,091,206円(前年度の負担に属する額)を支給するため、賞与引当金29,091,206円を取り崩すこととしている。

(5)法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として4,028,674円(前年度の負担に属する額)を支出するため、法定福利費引当金4,028,674円を取り崩すこととしている。

(冊子版のデータ化であり、このページは白紙です。)

参 考 资 料

平成28年度 守口市水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業収益				2,901,233	
	1 営業収益			2,727,584	
		1 給水収益		2,644,710	
			1 水道料金	2,573,000	一般用有収水量 15,508,000 m ³ 調定金額 2,553,445 千円 公衆浴場用有収水量 197,000 m ³ 調定金額 16,467 千円 臨時用有収水量 6,000 m ³ 調定金額 3,088 千円
			2 量水器使用料	71,710	メーター料
		2 受託工事収益		1,300	
			1 給水工事収益	600	給水装置の改良に係る工事受託による収益
			2 修繕工事収益	700	給水装置の修繕に係る工事受託による収益

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		3 その他の営業収益		81,574	
		1 他 会 計 負 担 金		1,798	公的消火栓の管理に要する経費に対する一般会計からの負担金
		2 材 料 売 却 収 益		6	給水装置工事材料売却収益
		3 手 数 料		3,559	給水装置工事等に係る諸手数料
		4 雑 収 益		76,211	下水道使用料徴収負担金等
	2 営 業 外 収 益			173,639	
		1 受 取 利 息		282	
		1 受 取 利 息		282	貸付金利息
		2 他 会 計 補 助 金		2,736	
		1 他 会 計 補 助 金		2,736	児童手当に要する経費に対する一般会計からの補助金
		3 加 入 金		135,000	
		1 加 入 金		135,000	水道利用加入金
		4 長 期 前 受 金 戻 入		34,900	
		1 受 贈 財 産 評 価 額 長 期 前 受 金 戻 入		6,904	減価償却に伴う受贈財産評価額長期前受金の収益化額
		2 他 会 計 負 担 金 長 期 前 受 金 戻 入		10,463	減価償却等に伴う他会計負担金長期前受金の収益化額

		3 国庫補助金 長期前受金戻入	1,068	減価償却に伴う国庫補助金長期前受金の収益化額
		4 工事負担金 長期前受金戻入	16,465	減価償却に伴う工事負担金長期前受金の収益化額
	5 雑 収 益		721	
		1 その他の雑収益	721	行政財産使用料等
3 特別利益			10	
	1 過年度損益修正益		10	
		1 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益

支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業費用				2,832,606	
	1 営業費用			2,425,897	
		1 原水及び浄水費		668,109	
			1 給 料	55,484	一 般 職 給
			2 手 当 等	35,451	管 理 職 手 当 2,436 千円 扶 養 手 当 588 千円 地 域 手 当 9,362 千円 住 居 手 当 324 千円

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
					通 勤 手 当 794 千円
					特 殊 勤 務 手 当 650 千円
					超 過 勤 務 手 当 1,702 千円
					期 末 手 当 12,114 千円
					勤 勉 手 当 7,301 千円
					児 童 手 当 180 千円
			3 賞与引当金繰入額	6,170	賞与引当金計上のための繰入額
			4 法定福利費	16,402	職員共済組合負担金 11,124 千円 協会けんぽ負担金 5,000 千円 雇 用 保 険 料 278 千円
			5 法定福利費引当金繰入額	847	法定福利費引当金計上のための繰入額
			6 旅 費	84	普通旅費
			7 被 服 費	86	制服等購入費
			8 備 消 品 費	1,818	事務事業用備用品費
			9 燃 料 費	416	事業用燃料費等
			10 委 託 料	155,269	粒状活性炭入替業務及び浄水場運転管理業務委託料等
			11 修 繕 費	15,555	機械及び装置修繕費等
			12 使用料及び手数料	209	浄水場職員検便手数料等
			13 賃 借 料	4,720	水質機器賃借料等
			14 動 力 費	148,471	事業用電力費
			15 薬 品 費	29,378	浄水用及び水質試験用薬品費
			16 受 水 費	81,000	大阪広域水道企業団受水費

	17 工 事 請 負 費	13,355	浄水場施設維持補修工事費
	18 材 料 費	758	浄水場施設補修材料費
	19 負 担 金	102,636	排水処理負担金及び取水施設維持管理負担金等
2 配水及び給水費		424,712	
	1 給 料	63,445	一 般 職 給
	2 手 当 等	46,947	管 理 職 手 当 1,957 千円 扶 養 手 当 2,622 千円 地 域 手 当 10,884 千円 住 居 手 当 324 千円 通 勤 手 当 574 千円 特 殊 勤 務 手 当 6 千円 超 過 勤 務 手 当 2,042 千円 期 末 手 当 17,138 千円 勤 勉 手 当 10,500 千円 児 童 手 当 900 千円
	3 賞与引当金繰入額	8,863	賞与引当金計上のための繰入額
	4 法 定 福 利 費	21,969	職 員 共 済 組 合 負 担 金 20,386 千円 協 会 け ん ぽ 負 担 金 1,501 千円 雇 用 保 険 料 82 千円
	5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,183	法定福利費引当金計上のための繰入額
	6 旅 費	19	普通旅費

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			7 被 服 費	143	制服等購入費
			8 備 消 品 費	1,408	事務事業用備消費費
			9 燃 料 費	337	事業用車両燃料費等
			10 印 刷 製 本 費	204	管路配管図印刷費等
			11 通 信 運 搬 費	58	指定工事店通知文書郵送料
			12 委 託 料	78,329	量水器取替業務及び水道修繕等業務委託料
			13 修 繕 費	1,121	事業用車両及び工具器具修繕費
			14 使用料及び手数料	420	工事関係事務検査手数料等
			15 賃 借 料	3,668	管路管理システム及びハード機器賃借料等
			16 量 水 器 取 替 費	22,598	取替用量水器費
			17 工 事 請 負 費	138,500	鉛給水管解消工事費等
			18 路 面 復 旧 費	33,500	漏水修理及び鉛給水管解消工事跡復旧工事費等
			19 材 料 費	2,000	工所用材料費
		3 漏 水 対 策 費		15,406	
			1 給 料	6,930	一 般 職 給
			2 手 当 等	4,676	扶 養 手 当 234 千円 地 域 手 当 1,147 千円 住 居 手 当 324 千円 通 勤 手 当 44 千円 特 殊 勤 務 手 当 2 千円 超 過 勤 務 手 当 150 千円 期 末 手 当 1,653 千円 勤 勉 手 当 1,002 千円 児 童 手 当 120 千円

	3 賞与引当金繰入額	847	賞与引当金計上のための繰入額
	4 法定福利費	2,246	職員共済組合負担金 1,756 千円 協会けんぽ負担金 462 千円 雇用保険料 28 千円
	5 法定福利費引当金繰入額	124	法定福利費引当金計上のための繰入額
	6 旅費	5	普通旅費
	7 被服費	15	制服等購入費
	8 備用品費	7	事務事業用備用品費
	9 燃料費	56	事業用車両燃料費
	10 委託料	500	漏水調査委託料
	4 受託工事費	11,485	
	1 給料	4,499	一般職給
	2 手当等	4,005	管理職手当 612 千円 扶養手当 138 千円 地域手当 840 千円 住居手当 324 千円 通勤手当 24 千円 特殊勤務手当 1 千円 期末手当 1,279 千円 勤勉手当 787 千円
	3 賞与引当金繰入額	665	賞与引当金計上のための繰入額
	4 法定福利費	1,369	職員共済組合負担金
	5 法定福利費引当金繰入額	66	法定福利費引当金計上のための繰入額
	6 旅費	5	普通旅費

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			7 被 服 費	4	制服等購入費
			8 備 消 品 費	22	事務事業用備消品費
			9 工 事 請 負 費	100	給水管増径工事費
			10 路 面 復 旧 費	500	鉛給水管解消工事跡復旧工事費
			11 材 料 費	250	修繕工事用材料費
		5 業 務 費		167,366	
			1 給 料	19,037	一 般 職 給
			2 手 当 等	13,872	管 理 職 手 当 1,224 千円 扶 養 手 当 960 千円 地 域 手 当 3,396 千円 住 居 手 当 324 千円 通 勤 手 当 158 千円 特 殊 勤 務 手 当 5 千円 超 過 勤 務 手 当 200 千円 期 末 手 当 4,729 千円 勤 勉 手 当 2,876 千円
			3 賞与引当金繰入額	2,429	賞与引当金計上のための繰入額
			4 法 定 福 利 費	6,931	職 員 共 済 組 合 負 担 金 5,792 千円 協 会 け ん ぽ 負 担 金 1,083 千円 雇 用 保 険 料 56 千円
			5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	366	法定福利費引当金計上のための繰入額
			6 旅 費	7	普通旅費

		7 被 服 費	50	制服等購入費	
		8 備 消 品 費	1,416	事務事業用備消費費	
		9 燃 料 費	26	事業用車両燃料費	
		10 印 刷 製 本 費	2,201	水道料金納入通知書兼領収書印刷費等	
		11 通 信 運 搬 費	12,862	水道料金納入通知書郵便料等	
		12 委 託 料	86,103	水道料金等徴収業務委託料等	
		13 修 繕 費	10	事業用車両修繕費等	
		14 使用料及び手数料	6,478	口座振替等手数料等	
		15 賃 借 料	15,578	上下水道料金システム及びハード機器賃借料等	
	6 総 係 費		238,173		
		1 給 料	53,566	特 別 職 給	7,968 千円
				一 般 職 給	45,598 千円
		2 手 当 等	41,184	管 理 職 手 当	3,430 千円
				扶 養 手 当	1,992 千円
				地 域 手 当	9,439 千円
				住 居 手 当	324 千円
				通 勤 手 当	264 千円
				特 殊 勤 務 手 当	12 千円
				超 過 勤 務 手 当	2,176 千円
				期 末 手 当	14,973 千円
				勤 勉 手 当	7,734 千円
				児 童 手 当	840 千円

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			3 賞与引当金繰入額	7,282	賞与引当金計上のための繰入額
			4 退 職 給 付 費	66,782	退職給付引当金計上のための繰入額
			5 賃 金	4,400	臨時職員賃金
			6 法 定 福 利 費	18,831	職員共済組合負担金 16,529 千円 協会けんぽ負担金 1,395 千円 地方公務員災害補償負担金 779 千円 労働者災害補償保険料 100 千円 雇 用 保 険 料 28 千円
			7 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	885	法定福利費引当金計上のための繰入額
			8 旅 費	411	普通旅費
			9 報 償 費	1,055	産業医出動報償費等
			10 被 服 費	381	制服等購入費
			11 備 消 品 費	2,913	事務事業用備用品費
			12 燃 料 費	249	事業用車両燃料費等
			13 光 熱 水 費	5,234	庁舎用電気料金
			14 印 刷 製 本 費	225	予算書及び決算書印刷費等
			15 通 信 運 搬 費	2,841	事務文書郵便料及び電話料等
			16 委 託 料	11,457	庁舎内外清掃業務委託等
			17 修 繕 費	1,766	庁舎用器具及び車両修繕費等
			18 使用料及び手数料	1,424	下水道使用料等
			19 賃 借 料	5,625	ノートブックパソコン及び財務会計システム賃借料等
			20 研 修 費	433	研修会参加費
			21 厚 生 費	1,298	職員健康診断料

		22 交 際 費	100	
		23 会 費 及 び 負 担 金	1,116	日本水道協会会費等
		24 保 險 料	1,732	自動車損害保険料及び庁舎火災保険料等
		25 公 租 公 課 費	195	自動車重量税
		26 貸倒引当金繰入額	6,788	貸倒引当金計上のための繰入額
	7 減 価 償 却 費		875,070	
		1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	826,719	建 物 減 価 償 却 費 44,274 千円 構 築 物 減 価 償 却 費 541,475 千円 機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費 228,517 千円 車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費 2,650 千円 工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費 9,803 千円
		2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	48,351	水利施設利用権減価償却費
	8 資 産 減 耗 費		25,570	
		1 固 定 資 産 除 却 費	25,470	配水管撤去除却費等
		2 たな卸資産減耗費	100	たな卸資産き損減耗費
	9 その他の営業費用		6	
		1 材 料 売 却 原 価	6	給水装置工事材料売却原価
2 営 業 外 費 用			403,346	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		244,312	
		1 企 業 債 利 息	244,109	既往債に係る利息
		2 一 時 借 入 金 利 息	203	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		2 繰延勘定償却		78,084	
			1 退職給与金償却	78,084	退職給与金の償却
		3 消費税及び地方消費税		80,750	
			1 消費税及び地方消費税	80,750	消費税及び地方消費税納付額
		4 雑支出		200	
			1 その他の雑支出	200	有形固定資産(車両運搬具)の売却損等
	3 特別損失			2,363	
		1 過年度損益修正損		2,363	
			1 過年度損益修正損	2,363	過年度損益修正損 2,000 千円 貸倒に係る消費税 363 千円
	4 予備費			1,000	
		1 予備費		1,000	
			1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入				516,628	
	1 企業債			470,000	
		1 企業債		470,000	
			1 企業債	470,000	配水管及び浄水施設整備事業に充当する企業債
	2 他会計出資金			18,364	
		1 他会計出資金		18,364	
			1 他会計出資金	18,364	水道管路の耐震化事業に係る事業費に対する一般会計からの出資金
	3 固定資産売却代金			139	
		1 固定資産売却代金		139	
			1 固定資産売却代金	139	車両運搬具の売却代金
	4 他会計負担金			17,500	
		1 他会計負担金		17,500	
			1 他会計負担金	17,500	公的消火栓の設置に要する経費に対する一般会計からの負担金
	5 工事負担金			10,625	
		1 工事負担金		10,625	
			1 工事負担金	10,625	配水管移設工事負担金

支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1	資本的支出			1,580,286	
	1	建設改良費		795,214	
		1	配水管等 整備事業費	611,612	
			1 給 料	26,158	一 般 職 給
			2 手 当 等	24,907	管 理 職 手 当 1,356 千円 扶 養 手 当 756 千円 地 域 手 当 4,524 千円 住 居 手 当 324 千円 通 勤 手 当 269 千円 特 殊 勤 務 手 当 7 千円 超 過 勤 務 手 当 1,389 千円 期 末 手 当 9,507 千円 勤 勉 手 当 5,935 千円 児 童 手 当 840 千円
			3 法 定 福 利 費	9,304	職 員 共 済 組 合 負 担 金
			4 旅 費	40	普 通 旅 費
			5 被 服 費	50	制 服 等 購 入 費
			6 備 消 品 費	1,142	事 務 事 業 用 備 消 品 費
			7 燃 料 費	182	事 業 用 車 兩 燃 料 費
			8 印 刷 製 本 費	173	共 通 仕 様 書 印 刷 製 本 費 等
			9 通 信 運 搬 費	13	事 務 文 書 郵 便 料

	10 委託料	4,951	測量業務委託料等	
	11 修繕費	339	事業用車両修繕費等	
	12 使用料及び手数料	270		
	13 賃借料	1,083	設計積算CADシステム賃借料等	
	14 浄水施設整備費	83,000	中央制御設備更新工事費	
	15 配水管整備費	460,000	配水管更新工事費等	
2 設備改良事業費		155,317		
	1 給料	10,485	一般職給	
	2 手当等	9,275	管理職手当	612 千円
			扶養手当	234 千円
			地域手当	1,813 千円
			住居手当	324 千円
			通勤手当	101 千円
			特殊勤務手当	6 千円
			超過勤務手当	330 千円
			期末手当	3,397 千円
			勤勉手当	2,098 千円
			児童手当	360 千円
	3 法定福利費	3,395	職員共済組合負担金	2,839 千円
			協会けんぽ負担金	526 千円
			雇用保険料	30 千円
	4 旅費	10	普通旅費	
	5 被服費	8	制服等購入費	
	6 備用品費	118	事務事業用備用品費	
	7 印刷製本費	8	工事監督用図面印刷製本費	
	8 取水施設改良費	8,173	取水ポンプ改良工事費	
	9 浄水施設改良費	61,635	オゾン発生装置シーケンサ改良工事費等	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			10 配水管改良費	31,000	配水管移設工事費等
			11 庁舎等改良費	31,210	庁舎高圧受電設備更新工事費
		3 固定資産購入費		28,285	
			1 量水器費	6,735	新設用量水器購入費
			2 車両運搬具	4,115	事業用車両購入費
			3 工具、器具及び備品	17,435	ガスクロマトグラフ質量分析計購入費等
	2 企業債償還金			785,072	
		1 企業債償還金		785,072	
			1 企業債償還金	785,072	既往債償還元金

収益的收入予算対前年度比較表

項 目	前年度	構成比	当年度	構成比	増 減
1 営 業 収 益	2,784,751 千円	94.8 %	2,727,584 千円	94.0 %	△ 57,167 千円
1 給 水 収 益	2,695,774	91.8	2,644,710	91.2	△ 51,064
2 受 託 工 事 収 益	1,200	0.1	1,300	0.0	100
3 その他の営業収益	87,777	3.0	81,574	2.8	△ 6,203
2 営 業 外 収 益	153,562	5.2	173,639	6.0	20,077
1 受 取 利 息	321	0.0	282	0.0	△ 39
2 他 会 計 補 助 金	2,846	0.1	2,736	0.1	△ 110
3 加 入 金	114,000	3.9	135,000	4.7	21,000
4 長 期 前 受 金 戻 入	34,109	1.1	34,900	1.2	791
5 雑 収 益	2,286	0.1	721	0.0	△ 1,565
3 特 別 利 益	10	0.0	10	0.0	0
1 過 年 度 損 益 修 正 益	10	0.0	10	0.0	0
計	2,938,323	100.0	2,901,233	100.0	△ 37,090

性質別収益の支出予算対前年度比較表

項目	前年度	構成比	当年度	構成比	増減
1 人件費	504,389 千円	17.5 %	517,753 千円	18.3 %	13,364 千円
1 直接人件費	441,149	15.3	446,534	15.8	5,385
2 付帯人件費	63,240	2.2	71,219	2.5	7,979
2 物件費	1,030,447	35.7	1,007,504	35.6	△ 22,943
1 受水費	85,050	3.0	81,000	2.9	△ 4,050
2 動力費	162,118	5.6	148,471	5.2	△ 13,647
3 薬品費	31,322	1.1	29,378	1.0	△ 1,944
4 材料費	3,111	0.1	3,008	0.1	△ 103
5 工事請負費	155,800	5.4	151,955	5.4	△ 3,845
6 修繕費	20,300	0.7	18,452	0.7	△ 1,848
7 量水器取替費	23,671	0.8	22,598	0.8	△ 1,073
8 その他	549,075	19.0	552,642	19.5	3,567
3 減価償却費	890,733	30.8	875,070	30.9	△ 15,663
4 資産減耗費	11,205	0.4	25,570	0.9	14,365
5 支払利息及び 企業債取扱諸費	255,202	8.8	244,312	8.6	△ 10,890
1 企業債利息	254,999	8.8	244,109	8.6	△ 10,890
2 一時借入金利息	203	0.0	203	0.0	0
6 その他の費用	197,918	6.8	162,397	5.7	△ 35,521
計	2,889,894	100.0	2,832,606	100.0	△ 57,288

目的別収益の支出予算対前年度比較表

項 目	前年度	構成比	当年度	構成比	増 減
1 営 業 費 用	2,436,774 千円	84.3 %	2,425,897 千円	85.6 %	△ 10,877 千円
1 原水及び浄水費	671,860	23.2	668,109	23.6	△ 3,751
2 配水及び給水費	441,271	15.3	424,712	15.0	△ 16,559
3 漏水対策費	15,301	0.5	15,406	0.5	105
4 受託工事費	11,377	0.4	11,485	0.4	108
5 業 務 費	163,786	5.7	167,366	5.9	3,580
6 総 係 費	231,235	8.0	238,173	8.4	6,938
7 減価償却費	890,733	30.8	875,070	30.9	△ 15,663
8 資産減耗費	11,205	0.4	25,570	0.9	14,365
9 その他の営業費用	6	0.0	6	0.0	0
2 営業外費用	449,832	15.6	403,346	14.3	△ 46,486
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	255,202	8.9	244,312	8.6	△ 10,890
2 繰延勘定償却	104,257	3.6	78,084	2.8	△ 26,173
3 消費税及び地方消費税	90,196	3.1	80,750	2.9	△ 9,446
4 雑 支 出	177	0.0	200	0.0	23
3 特 別 損 失	2,288	0.1	2,363	0.1	75
1 過年度損益修正損	2,288	0.1	2,363	0.1	75
4 予 備 費	1,000	0.0	1,000	0.0	0
計	2,889,894	100.0	2,832,606	100.0	△ 57,288

性質別・目的別給水原価構成要素調べ

科 目		金 額	1m ³ 当たり金額
		千円	円 銭
職員 給与 費	基 本 給	239,086	15.22
	手 当	191,703	12.20
	法 定 福 利 費	69,679	4.44
	計	500,468	31.85
資本 費	企 業 債 利 息	244,109	15.54
	減 価 償 却 費	840,170	53.48
	計	1,084,279	69.01
物 件 費 等	動 力 費	137,473	8.75
	薬 品 費	27,202	1.73
	受 水 費	75,000	4.78
	修 繕 費	15,286	0.97
	工 事 請 負 費	140,607	8.95
	路 面 復 旧 費	31,019	1.97
	材 料 費	2,702	0.17
	量 水 器 取 替 費	22,598	1.44
	委 託 料	307,091	19.55
	賃 借 料	27,399	1.74
	そ の 他	256,439	16.32
	計	1,042,816	66.37
	合 計	2,627,563	167.24

科 目	金 額	1m ³ 当たり金額
	千円	円 銭
営 業 費 用	2,303,778	146.63
原 水 及 び 浄 水 費	625,233	39.80
配 水 及 び 給 水 費	405,580	25.82
漏 水 対 策 費	15,360	0.98
業 務 費	158,115	10.06
総 係 費	235,526	14.99
減 価 償 却 費	840,170	53.48
資 産 減 耗 費	23,794	1.51
営 業 外 費 用	322,785	20.55
支 払 利 息	244,312	15.55
繰 延 勘 定 償 却	78,084	4.97
雑 支 出	389	0.02
予 備 費	1,000	0.06
合 計	2,627,563	167.24

- (注) 1 給水原価の構成費用は、経常費用から受託工事費、材料売却原価及び不用品売却原価を除いた費用、及び予備費とする。
- 2 減価償却費の金額は、長期前受金戻入(営業外収益)の金額に相当する額を控除した額とする。
- 3 有収水量は、15,711,000m³とする。

(冊子版のデータ化であり、このページは白紙です。)

配水管及び浄水施設 整備事業施工予定図

